

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：見舞金支給額	指標の求め方：見舞金支給額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：民生児童委員による見舞金支給世帯数	指標の求め方：民生児童委員による見舞金支給世帯数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	1,200 920	1,200 830	1,200		1,200	1,200	1,200		1,200	1,200	1,200	1,200	
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	120 92	120 83	120		120	120	120		120	120	120	120	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない									
	総合評価					問題がある									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実態調査により対象世帯を把握しており、世帯状況や所得の状況により対象世帯数は変動するが、調査の結果、前年より減となったところ。	自己分析： 実態調査により対象世帯を把握しており、世帯状況や所得の状況により対象世帯数は変動するが、調査の結果、前年より減となったところ。	自己分析： 実態調査により対象世帯を把握しており、世帯状況や所得の状況により対象世帯数は変動するが、調査の結果、前年より減となったところ。	自己分析： 実態調査により対象世帯を把握しており、世帯状況や所得の状況により対象世帯数は変動するが、調査の結果、前年より減となったところ。	判断理由：民生児童委員の訪問調査及び市の所得・課税状況調査により支給を決定しているが、成果指標の減少については主に転出や死亡となっている。訪問調査を行っている民生児童委員に欠員が生じていることや、町内会役員のなり手不足により、情報の共有に課題が生じていることから、民生児童委員の欠員地区において候補者の選出に努めるとともに、支給漏れが生じないように、社会福祉協議会や包括支援センター等の関係機関とも連携強化を図っていく必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：生活困窮世帯の年末における経済支援としては、効果があると考えられることから継続事業と考える。対象世帯は、世帯収入が生活保護法に定める最低生活費に1.1倍を乗じた額に満たない在宅の世帯のうち「生活保護申請を却下されたもの・民生委員が生活困窮を認めた者」としており、民生児童委員の実態調査によるところが大部分である。対象世帯に漏れがないよう、高齢者（見守り事業）担当部署、町内会、障害者相談支援事業所、包括支援センター等と連携を強化していく必要がある。					R8：					R10：				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：自立相談支援事業の相談件数				指標の求め方：自立相談支援事業の相談件数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：自立相談支援事業の支援終了者の達成率				指標の求め方：支援終了者／相談件数										
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		実績値 17	4													
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	100	100		100	100	100		100	100	100	100			
		実績値 70.6	100.0													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている											
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
	総合評価				普通である											
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 当事業は国の必須事業であり、相談の主な内訳としては、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減り、総合支援資金貸付金(再貸付)を希望する相談が9件と多かったが、困窮から生活保護に結び付く相談はなかった。	自己分析： 当事業は国の必須事業であり、相談の主な内訳としては、新型コロナウイルス感染症の影響により住居を失う方をおそれる方を対象とした、住居確保給付金を希望する相談が4件あったが、困窮から生活保護に結び付く相談はなかった。	自己分析：	判断理由： 事業の達成度や成果としては概ね達成できている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるにつれ、相談件数も減少傾向が続くと考えられるので総合評価は普通とする。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 新型コロナウイルス感染症の影響が開始したところと比較すると相談件数は減少傾向が続くと考えられるが、本事業は国が定める必須事業であり現状のまま継続すべきである。				R8：				R10：							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：住宅確保給付金事業の申請件数	指標の求め方：住宅確保給付金事業の申請件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：住宅確保給付金事業の支給対象者の達成率	指標の求め方：支給対象者／申請件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	— 3	— 4	—		—	—	—		—	—	—	—		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 100	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 生計維持者が離職や廃業または同程度に収入が減少した場合において給付金の支給対象となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した者も給付金の対象となり、対象者の範囲も拡大したが、急激に給付金の申請が増加することはなかった。	自己分析： 前年度からの継続申請が3件、新規が1件である。コロナウイルスに関連する各種取り組みが落ち着いてきたこともあり、新規申請件数が急増することはなかった。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス関連の取り組みが落ち着いてきたことで新規申請件数が急増することはない。活動指標や成果指標は目標値を達成しているため総合評価は良好とする。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 住宅確保給付金事業は、離職や解雇、やむを得ない休業などの要件を必要としており、申請件数が急増する可能性は低いと考えられる。事業自体は突発的な生活困難に対応するためにも維持する必要がある。				R8：				R10：							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	自立・就労支援事業				事業期間	平成17年度 ～ 年度												
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-7-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	就労自立を目的とし、ハローワークなど関係機関と連携する。また、多重債務等金銭的な問題を抱える者の生活の維持向上を目指す。							手段 (どのような方法で実現するのか)	ハローワーク専門員及び弁護士等の関係機関と連携し、被保護者の諸課題解決と日常生活の維持向上を図り、就労による自立を目指す。									
対象 (誰・何を対象としているのか)	就労を阻害する要因が無いにも関わらず就労困難な者及び多重債務を抱える者等を対象とする。							成果 (どのような効果が得られるのか)	就労により安定した生活を再建するための手助けになり、地域社会への参加や労働市場への再挑戦を可能にする。また、多重債務の解消により将来への不安感がなくなり生活の維持向上が期待される。									
事業開始時の状況・これまでの経緯	生活保護受給者及び児童扶養手当受給者に対し、その就労による自立促進を図るため、平成17年度より福祉事務所と公共職業安定所との連携によって個々の対象者の状況、ニーズ等に応じた就労支援を行う「生活保護受給者等就労支援事業」が実施された。しかし、近年の雇用失業情勢が極めて厳しい中、「働きによる収入の減少・喪失」を生活保護の開始理由とする者の増加等、生活保護受給者等の就労による自立支援の充実・強化が求められ、福祉施策を担う福祉事務所と雇用施策を担う北海道労働局・公共職業安定所との間で、就労支援の目標、相互間の連携方法を明確にした効果的・効率的な就労支援を実施するため、「生活保護受給者等就労支援事業」を廃止し、平成23年4月1日より「福祉から就労」支援事業」が実施されることとなった。当該事業と当市福祉事務所が独自に策定している多重債務者及びひとり親世帯に対する支援プログラムとの連携により、就労による自立を支援している。																	

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国	費	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予 算 計 上 額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実 績 額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道	費	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予 算 計 上 額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実 績 額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事 業 費 合 計	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前 年 度 予 算 と の 比 較 (増減理由)																
実 績 と の 比 較 (増減理由)																

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：各事業への相談人数	指標の求め方：各事業への相談人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：各事業相談者の達成率	指標の求め方：達成者/相談人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	3 3	3 7	3		3	3	3		3	3	3	3		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100.0%	100 28.5%	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 公共職業安定所と連携し、自立・就労支援を行い3人の就職が達成されたが、生活保護の被保護者世帯の類型は、高齢者世帯等が多く、就労可能な対象者が減少している。また、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者も少なかったが、今後も引き続き滝川公共職業安定所と連携し就労支援をしていく必要がある。	自己分析： 公共職業安定所と連携し、自立・就労支援を行い2人の就職が達成されたが、5人に関しては希望する職種の求人がなく就職には至らなかった。また、生活保護の被保護者世帯の類型は、高齢者世帯等が多く、就労可能な対象者が減少している。今後も引き続き滝川公共職業安定所と連携し就労支援をしていく必要がある。	自己分析：	判断理由： 公共職業安定所と連携して行う相談事業の参加を促すことで相談件数は増えたが、その分達成者割合は下がった。事業の対象者数は減少傾向であるが、事業自体は今後も継続が必要であるため総合評価は普通とする。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 被保護者類型は高齢者が多く就労可能な対象者は減少傾向であるが、就労支援が必要な被保護者の就労意欲の向上や能力の有効活用を図るためには今後も継続的な取り組みが必要である。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：助成件(月)数	指標の求め方：—
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：1件当たりの助成額	指標の求め方：事業費÷助成件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/件(月))	計画値 13,912	13,952	13,922		14,032	14,072	14,112		14,152	14,192	14,232	14,272	
		実績値 13,336	13,222											
指標	成果指標 1 (単位/円)	計画値 768	768	768		768	768	768		768	768	768	768	
		実績値 783	779											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない									
	総合評価				良好である									
	評価内容	自己分析： 経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生活安定の一助となっている。	自己分析： 経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生活安定の一助となっている。	自己分析：	判断理由： 活動指標は減少しているが、福祉の増進及び生活安定の一助となっていると考え、良好に推移しているものと判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
	今後の方向性				現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 今後についても引き続き低所得者層の経済的負担軽減、福祉の増進及び生活安定の一助とするためにも継続する事業と考える。				R8：				R10：				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：レセプト点検割合	指標の求め方：レセプト点検枚数/レセプト総枚数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：再審査請求申出率	指標の求め方：再審査請求枚数/レセプト総枚数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100		100 100	100 100	100 100		100 100	100 100	100 100	100 100	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	1.0 1.47	1.0 1.46	1.0 1.46		1.0 1.47	1.0 1.46	1.0 1.46		1.0 1.47	1.0 1.46	1.0 1.46	1.0 1.46	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														
	総合評価														
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 全てのレセプトを点検し、再審査請求申出を実施することで医療費の適正化が図られている。	自己分析： 全てのレセプトを点検し、再審査請求申出を実施することで医療費の適正化が図られている。	自己分析： 全てのレセプトを点検し、再審査請求申出を実施することで医療費の適正化が図られている。	判断理由： レセプト点検員により全てのレセプトを点検し、再審査請求申出についても目標値を上回る割合で実施できていることから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性															
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：医療費の適正化を図っていく必要があることから引き続き、レセプト点検員を雇用し、レセプト点検の充実を図っていく。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：差額通知送付件数	指標の求め方：後発医薬品への切替で一定額以上の効果が見込める被保険者に対する差額通知の送付件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：後発医薬品数量シェア (年間平均)	指標の求め方：後発医薬品の数量 / (後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	465 407	465 354	465		465	465	465		465	465	465	465	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	83 84.7	83 84.5	83		82	83	83		82	83	83	83	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 被保険者数の減少や使用割合の増加などにより差額通知の送付件数は減っているが、差額通知や希望シールの配布を実施することで、使用割合は毎年増加しており、保険者及び被保険者の医療費の負担の軽減につながっている。	自己分析： 被保険者数の減少や使用割合の増加などにより差額通知の送付件数は減っているが、差額通知や希望シールの配布を実施することで、使用割合は目標値を上回っており、保険者及び被保険者の医療費の負担の軽減につながっている。	自己分析：	判断理由： 差額通知の件数は減少しているが、被保険者数の減少や使用割合の増加などにより、通知が必要な方には周知されており、使用割合も目標値を上回っていることから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：後発医薬品の使用割合については、国においても2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする新たな目標が定められていることから、引き続き後発医薬品の普及を促進することで医療費の負担軽減につなげていく。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：第1号被保険者へ配付したパンフレットの				指標の求め方：第1号被保険者へ配付したパンフレットの数(冊)									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：第1号被保険者へのパンフレット送付率				指標の求め方：第1号被保険者資格取得時及び制度改正時にパンフレットを送付した割合(%)									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/冊)	計画値 6,711	250	208		6,724	216	239		6,712	206	226	6,711		
		実績値 6,722	247												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値 100	100												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割であり、制度について必要な情報を周知している。	自己分析： 介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割であり、制度について必要な情報を周知している。	自己分析：	判断理由： 計画値を若干下回ったことは対象数の減少に伴うものであることから、達成度及び成果は計画どおり達成されていると考え、また費用圧縮に努めることができたことから、総合評価として良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割である。DX化の進展が進む中でも、パンフレットは、第1号被保険者となり今後介護サービスが必要となりうる市民に対して、確実かつ読みやすい形で介護情報を提供できることから、趣旨普及のため現状のまま継続としたい。				R8：				R10：					